

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月23日
【事業年度】	第86期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 利明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24 - 4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24 - 4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5） トリニティ工業株式会社 大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	33,271,406	32,990,508	41,714,317	35,352,892	36,748,514
経常利益 (千円)	1,896,339	2,162,958	2,628,476	2,249,507	2,835,790
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,379	1,528,126	1,802,419	1,521,580	1,942,395
包括利益 (千円)	786,751	1,462,438	2,076,286	1,279,780	1,943,648
純資産額 (千円)	21,497,867	22,258,349	22,289,549	23,018,680	24,405,309
総資産額 (千円)	32,485,930	38,001,441	35,141,855	36,187,045	37,553,801
1株当たり純資産額 (円)	1,159.08	1,201.68	1,323.77	1,370.15	1,452.12
1株当たり当期純利益 (円)	95.54	83.94	102.26	92.78	118.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	57.6	61.2	62.1	63.4
自己資本利益率 (%)	8.4	7.1	8.3	6.9	8.4
株価収益率 (倍)	4.91	6.56	10.30	6.43	5.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,926,586	6,622,742	4,711,332	3,635,526	3,225,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,260,399	994,638	950,787	617,188	974,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,126	721,307	2,229,523	581,453	635,542
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,164,066	13,916,838	6,172,091	8,468,543	10,131,924
従業員数 (名)	876	888	940	905	918
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔33〕	〔27〕	〔24〕	〔28〕	〔35〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第85期の期首から適用しており、第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	28,020,097	29,401,828	35,095,795	30,358,656	31,515,082
経常利益 (千円)	1,359,489	1,878,165	2,130,791	2,160,954	2,450,185
当期純利益 (千円)	1,470,790	1,386,593	1,579,877	1,654,253	1,776,614
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	16,250,779	17,010,597	16,473,729	17,550,527	18,724,404
総資産額 (千円)	26,633,232	31,435,000	27,905,032	29,454,534	30,035,086
1株当たり純資産額 (円)	892.62	934.45	1,004.45	1,070.11	1,141.68
1株当たり配当額 (円)	30.00	26.00	33.00	28.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(7.50)	(14.00)	(11.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.78	76.16	89.64	100.86	108.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	54.1	58.4	59.6	62.3
自己資本利益率 (%)	9.3	8.3	9.4	9.7	9.8
株価収益率 (倍)	5.81	7.23	11.75	5.92	6.19
配当性向 (%)	37.1	34.1	36.8	27.8	33.2
従業員数 (名)	747	751	751	738	737
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[11]	[11]	[14]	[19]
株主総利回り (%)	106.4	129.4	243.5	152.2	175.5
(比較指標：配当込み TOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	539	585	1,200	1,071	1,017
最低株価 (円)	395	420	515	486	566

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第85期の期首から適用しており、第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

当社は1946年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、1985年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
1948年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設（1961年6月支店に昇格）
1959年4月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を開設
1963年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
1977年9月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
1980年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
1980年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称（トリニティ工業株式会社 創立） 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
1983年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
1983年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
1986年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
1999年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
2000年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
2006年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
2007年5月	愛知県西加茂郡三好町（現みよし市）に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
2008年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更
2010年8月	本店所在地を横浜市港北区から本社（愛知県豊田市柿本町）に変更

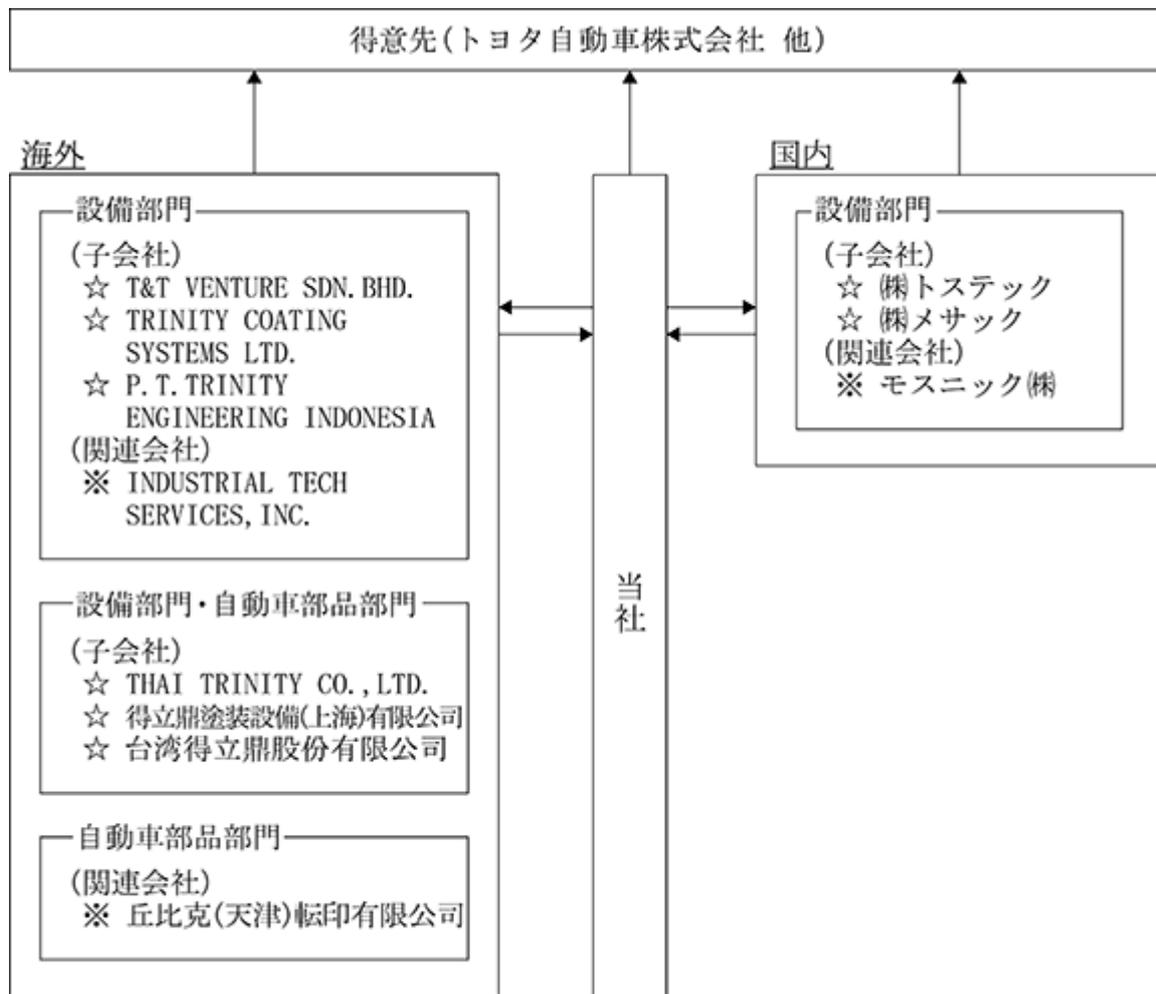
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）、当社、子会社10社及び関連会社5社で構成され、設備（塗装プラント・塗装機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料供給装置、二液式塗装装置、自動塗料色替装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、塗装乾燥装置、洗浄機、濾過装置、リークテスター、UF・RO装置、脱硝装置
自動車部品部門		ステアリングハンドル、ドアスイッチベース、センタークラスター、サイドマッドガード等の内外装部品

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆ 連結子会社    ※ 持分法適用会社    ← 製品・サービス等の流れ

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トステック	愛知県 豊田市	12,000	設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
(株)メサック	群馬県 邑楽郡板倉町	10,000	設備部門	100.0	塗装機器の製造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
得立鼎塗装設備(上海)有限 公司	中国 上海市	千USD 1,000	設備部門 自動車部品部門	100.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO.,LTD. (注)2	タイ バンコク市	千THB 15,000	設備部門 自動車部品部門	80.0 (31.0)	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN.BHD.	マレーシア シャアラム市	千MYR 1,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA	インドネシア タンブン市	千USD 500	設備部門	85.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
台湾得立鼎股份有限公司	台湾 桃園市	千TWD 11,200	設備部門 自動車部品部門	51.0	当社塗装設備の保守・サービス及び自動 車部品の販売 役員の兼任等有
その他 2社					
(持分法適用関連会社)					
INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 3,713	設備部門	25.0	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
丘比克(天津)転印有限公司	中国 天津市	千元 53,800	自動車部品部門	36.0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有
モスニック(株) (注)2	埼玉県 戸田市	30,000	設備部門	25.0 (16.7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等有
その他 1社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) (注)2,3,4	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車および同部 品等の製造・販売	(38.4) (2.4)	

(注)1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載してありま  
す。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕〔関連当  
事者情報〕」に記載しているため、省略しております。

5 連結子会社及び持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありま  
せん。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	408 (25)
自動車部品部門	412 (10)
全社(共通)	98 (-)
合計	918 (35)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
737 (19)	41.7	15.6	6,017

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	240 (9)
自動車部品部門	411 (10)
全社(共通)	86 (-)
合計	737 (19)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに

世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。

相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。

各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。

時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。

クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作り  
に貢献する。

ことを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として純資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

#### (3) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、一段と先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は新型車効果による需要押し上げ等により堅調に推移したものの、消費税率の引上げ等により減少に転じており、海外市場も、主要市場である米国、中国で減少いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、自動車業界において100年に一度と言われる劇的な大変革期の中でも、既存領域の地道な基盤強化と大変革期への速やかな対応を図り、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現することと考えております。具体的な施策は以下のとおりです。

##### 全社共通の取り組み

大変革期にも揺るがない盤石な土台を確立すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- ・仕入先様との連携強化による安全最優先文化の構築
- ・健康経営、働き方改革、女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティの推進等、ワークライフバランスと多様な人材が活躍できる基盤の構築
- ・コンプライアンスリスクの撲滅
- ・BCP・サプライチェーンマネジメントの強化
- ・グループ経営のレベルアップとガバナンス強化

##### 設備部門の取り組み

- ・ステークホルダーの期待に応える環境負荷の低い設備の開発・導入
- ・競争力のある設備の設計・開発と、戦略的な営業活動による拡販
- ・徹底的なデジタル技術活用による生産性の向上
- ・国内外サービス体制の更なる充実によるCS向上

などの施策を積極的に展開し、収益構造の強化を図ってまいります。

##### 自動車部品部門の取り組み

- ・地球環境に配慮した工法や新たな高付加価値商品等、“Trinity Only One技術”の開発と拡販
- ・高い生産性と品質の追求による競争力向上
- ・海外事業の競争力確保

などの施策を積極的に展開し、収益構造の最大化を図ってまいります。

#### 次世代技術開発の取り組み

熱・水・空気の総合エンジニアリング会社としての強みを活かし、地球温暖化や、C A S E等自動車産業の大変革に対応する次世代技術・商品の開発に取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、ステークホルダーの期待に応える環境負荷の低い・競争力のある設備の開発と自動車業界外への販売拡大に取り組んでおります。

#### 原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、原材料価格の上昇については、製品価格への反映や歩留り向上によって材料コストの低減を図っております。

#### 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外商流の適正化を図り、為替レートの影響を極力低減するとともに、必要に応じて為替予約取引を利用することで、将来の為替変動リスクを回避するよう努めております。

#### 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、大規模な災害を想定し、安全対策や事業継続・早期復旧のために事業継続計画（BCP）を策定しております。

#### 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックが当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新型コロナウイルスに対して在宅勤務、出張制限、毎日の検温等の従業員の安全と健康を最優先にした対応の徹底を図っております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、一段と先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は新型車効果による需要押し上げ等により堅調に推移したものの、消費税の引上げ等により減少に転じており、海外市場も、主要市場である米国、中国で減少いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、設備部門では自動車の塗装工程における地球環境に配慮した省エネ設備を開発し、お客様に導入いただきました。

自動車部品部門でも設備部門の最新技術を適用し、他社では真似できない塗装効率を実現し、お客様の期待に応えることが出来ました。

なお、当連結会計年度においては新型コロナウイルスの感染拡大による影響は限定的になっております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は367億4千8百万円と前年同期に比べ13億9千5百万円（3.9%増）の増収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は272億3千6百万円と前年同期に比べ11億2千3百万円（4.3%増）の増収、営業利益は35億5千3百万円と前年同期に比べ6億1千9百万円（21.1%増）の増益となりました。

##### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は95億1千2百万円と前年同期に比べ2億7千2百万円（2.9%増）の増収、営業利益は7億7百万円と前年同期に比べ1億3千5百万円（23.8%増）の増益となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、101億3千1百万円となり、前連結会計年度末より16億6千3百万円（前年同期比19.6%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32億2千5百万円（前年同期比11.3%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額14億7百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億7千4百万円（前年同期比57.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千2百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億3千5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億2千4百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	27,236,496	4.3
自動車部品部門	9,512,017	2.9
合計	36,748,514	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	27,951,349	0.5	10,974,992	7.0
自動車部品部門	9,512,017	2.9	-	-
合計	37,463,366	0.4	10,974,992	7.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	27,236,496	4.3
自動車部品部門	9,512,017	2.9
合計	36,748,514	3.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商株式会社	8,559,179	24.2	7,414,178	20.2
株式会社豊通マシナリー	5,147,856	14.6	5,934,171	16.1
トヨタ自動車株式会社	351,012	1.0	582,305	1.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予想等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点における入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

(i) 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、361億8千7百万円となりました。要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、259億2千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億7千1百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、116億2千5百万円となりました。これは主に、出資金が1億2千万円減少、建物及び構築物(純額)が9千2百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、109億3千万円となりました。これは主に、前受金が7億4千7百万円増加、その他が4億4千3百万円増加、支払手形及び買掛金が11億8千8百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、22億1千7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億2千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、131億4千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、244億5百万円となりました。

b. 経営成績の分析

事業全体の状況

当連結会計年度の売上高は367億4千8百万円と前年同期に比べ13億9千5百万円(3.9%増)の増収となりました。

営業利益は26億4千5百万円と前年同期に比べ7億3千6百万円(38.6%増)の増益、売上営業利益率は7.2%となりました。

営業外収益は、前年同期に比べ持分法による投資利益が1億2千万円(63.8%減)減少し6千8百万円となったことなどにより、前年同期に比べ1億5千8百万円(42.6%減)減少し2億1千3百万円となりました。

営業外費用は、前年同期に固定資産売却損が5百万円発生していたことなどにより、前年同期に比べ8百万円(27.1%減)減少し2千2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は28億3千5百万円と前年同期に比べ5億8千6百万円(26.1%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4千2百万円と前年同期に比べ4億2千万円(27.7%増)の増益となりました。

c. 資金の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資などの長期資金及び製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金であります。

3) 財務政策

当社グループは長期資金、運転資金ともに内部資金により充当し、不足が生じた場合は借入により資金調達することとしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の視点、経営効率の評価基準として純資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「純資本利益率（ROA）」は5.3%（前年同期比1.0%増加）、「株主資本利益率（ROE）」は8.4%（前年同期比1.5%増加）、「売上高営業利益率」は7.2%（前年同期比1.8%増加）となりました。引き続きこれらの指標につきましては、改善されるよう取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は529百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### (1) 設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した開発と低コスト・高品質製品に対応した開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

##### (2) 自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、材料、意匠開発を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は752,652千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に94,466千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、新製品切替のための金型・治具製作を中心に587,598千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
本社 (愛知県豊田 市柿本町)	設備部門 自動車部品 部門	管理・販売 及び研究開 発施設	396,542	23,247	215,766 (25,827)	38,392	54,266	728,215	275
豊田工場 (愛知県豊田 市桂野町)	設備部門 自動車部品 部門	塗装プラ ント・塗装機 器・産業機 械及び自動 車部品製造 設備	799,657	840,428	1,904,201 (101,389)	27,770	171,014	3,743,072	374
三好工場 (愛知県みよ し市)	自動車部品 部門	自動車部品 製造設備	388,785	110,004	2,377,266 (28,793)	-	10,061	2,886,118	36

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライププランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1985年10月31日 (注)	2,500	18,220	525,000	1,311,000	525,000	668,522

(注) 第三者割当 2,500千株

発行価格 420円

資本組入額 210円

#### (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	20	49	50	-	1,593	1,723	-
所有株式数 (単元)	-	10,971	1,107	86,103	17,569	-	66,428	182,178	2,200
所有株式数の割合 (%)	-	6.02	0.61	47.26	9.64	-	36.47	100.00	-

(注) 自己株式1,819,314株は、「個人その他」に18,193単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,895	35.95
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTF OLIO)(常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	831	5.07
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	2.05
株式会社タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番4号	272	1.66
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.46
原田 義久	愛知県碧南市	229	1.40
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.33
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.22
計	-	9,160	55.86

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,300 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,396,500	163,965	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	163,965	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,300	-	1,819,300	9.99
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	1,821,300	-	1,821,300	10.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	58	49
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,819,314	-	1,819,314	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充當いたします。

このような考えに基づき、当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株当たり21円とし、中間配当金15円とあわせて年間36円とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月30日 取締役会	246,010	15.00
2020年6月23日 定時株主総会	344,414	21.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・基本的な考え方

当社は、社是『信頼と創造』を理念に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。

こうした考え方のもとに経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

・基本方針

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

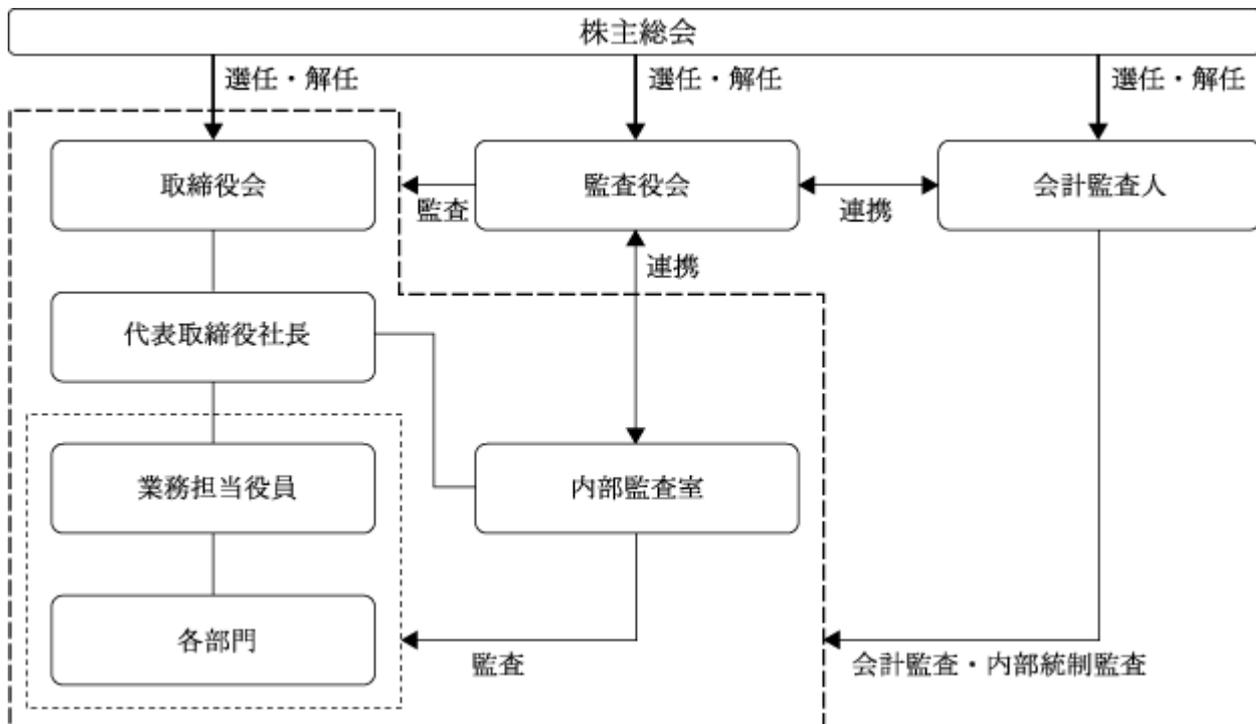
a. 企業統治体制の概要

業務執行の意思決定機関として、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加え、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営会議などの役員会議体を設置しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。また専門分野を含めた幅広い経験や見識を有する監査役は、客観的な立場から取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。業務執行ラインから独立した内部監査室が、管理や業務手続など内部統制の実地監査を実施しております。

経営の監督・監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役3名（うち独立役員1名）を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社が採用している監査役会設置会社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実及び実効性を高めることができる体制であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

1)内部統制システムの整備に関する基本方針

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令・定款及び当社の経営理念を遵守するための諸規程を整備する。
- (2) 法令知識等に関する研修等を通じて、法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
- (3) 職務の執行にあたっては、取締役会や経営会議等の会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 予算制度や稟議制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
- (2) 環境、安全、災害等のリスク及びコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じて規則を作成し、管理する。
- (3) 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を実施し、必要に応じて保険付保等を行うなどリスクの分散を図る。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 中期の経営方針及び年度毎の会社方針に基づき、一貫した方針管理を行う。
- (2) 職務の執行に係る職務分掌及び社内規程を定め、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、業務の効率的な運営を図る。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス教育を実施し、法令及び社内規程の周知徹底を図る。
- (2) 内部監査室による社内規程等に基づく内部監査を実施する。
- (3) 内部通報制度としてヘルプラインを設け、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備する。

f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体で経営理念や行動指針の浸透を図り、健全な内部統制環境の醸成を図る。また、グループ各社との意見交換や情報交換を行い、グループ内の人的交流を通じて、業務の適正性を確認する。

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の取締役に対して、リスク管理体制を整備し、重大リスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、コンプライアンスに係る施策・整備・運用状況を審議し、連携をとって問題把握と解決を行う。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社に対して、取締役会等の会議を開催し、業務執行上の重要課題について報告・検討し、業務が効率的に行われるよう求める。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社を対象とするコンプライアンス教育を実施し、子会社のコンプライアンス体制の整備状況につき定期的な点検を実施する。また、子会社が設置する内部通報窓口を通じて法令遵守及び企業倫理に関する情報の早期把握と解決を図らせる。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じて監査役会の職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。
- (2) 監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、監査役は監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (3) 当該使用人は、その指示に関して監査役の指揮命令に従い、取締役、部門責任者の指揮命令を受けないものとし、その人事に関しては、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。

h. 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的または随時、報告を行う。
- (3) 内部通報制度を定め、当社及び子会社の通報・相談体制を確保するとともに、重要な通報案件については監査役に報告し、情報の共有を図る。  
また、通報者に対して、いかなる不利益な取扱いをしないことを定め、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。

i. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行に関して生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした時は、当該監査役の職務に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該請求に基づき支払いを行う。

j. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役と代表取締役社長とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
- (2) 監査役は、重要な会議体への出席、重要書類の閲覧をする。また、必要に応じ、使用人に説明を求める。
- (3) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨に定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

##### a. 自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### b. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるよう、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 経営全般 安全統括	玉木 利明	1958年1月5日	1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2008年12月 トヨタ自動車株式会社スタンプングツール部長就任 2010年6月 同社生技管理部長就任 2013年4月 同社常務理事就任 2013年4月 同社堤工場長、高岡工場長就任 2016年4月 当社顧問就任 2016年6月 当社取締役副社長就任 2017年6月 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	20
取締役副社長 (代表取締役) 社長補佐 部品部門統括 安全副統括 お客様品質統括	梅田 尚志	1957年2月26日	1982年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2004年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー生技部塗装技術室長就任 2008年1月 同社塗装生技部塗装計画室長就任 2010年1月 同社高岡工場塗装部長就任 2015年1月 当社理事就任 2015年6月 当社常務取締役就任 2016年6月 当社専務取締役就任 2019年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	8
専務取締役 社長補佐 地域・事業統括	細江 昌樹	1959年10月16日	1982年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2010年1月 トヨタ自動車株式会社中ア中業務部長就任 2012年5月 同社アフリカ部長就任 2014年1月 ドイツトヨタ有限会社社長就任 2017年2月 当社顧問就任 2017年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	7
専務取締役 設備部門統括 開発部門副統括	菊地 定昭	1957年7月8日	1979年4月 日本工芸工業株式会社 2005年1月 当社A & Gプラント事業部企画部プロジェクト室長就任 2006年6月 当社A & Gプラント事業部企画部長就任 2009年6月 当社取締役就任 2015年6月 当社常務取締役就任 2019年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	2
専務取締役 開発部門統括 設備部門副統括	水谷 嘉光	1958年4月21日	1984年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2005年4月 同社高岡工場塗装・成形部技術員室長就任 2014年1月 トヨタモーターマニファクチャリングカナダ株式会社 エグゼクティブ アドバイザー就任 2018年1月 トヨタ自動車株式会社高岡工場塗装部技術員室主査就任 2018年3月 当社理事就任 2018年6月 当社常務取締役就任 2020年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	7
専務取締役 管理部門統括 内部監査 ICT統括 リスク管理統括	乗安 弘治	1962年2月26日	1984年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2005年1月 トヨタ自動車(中国)投資有限公司副総経理就任 2010年1月 トヨタ自動車株式会社中国部業務室主査就任 2012年1月 同社関連事業室主査就任 2014年1月 国瑞汽车有限公司董事協理就任 2015年4月 当社理事就任 2015年6月 当社常務取締役就任 2020年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 安全部門	仲 哲雄	1958年7月20日	1983年4月 当社入社 2005年1月 当社経営企画部 企画室長就任 2008年6月 当社A & Gプラント事業部営業副部長就任 2009年6月 当社A & Gプラント事業部第1設計エンジニアリング部長就任 2011年1月 当社A & Gプラント事業部安全技術部長就任 2012年6月 当社取締役就任 2019年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役 部品部門	井村 明広	1960年7月16日	1983年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2014年1月 同社塗装生技部塗装計画室技範就任 2016年1月 国瑞汽車有限公司理事就任 2019年1月 トヨタ自動車株式会社第1材料技術部塗装設計室技範就任 2019年10月 当社理事就任 2020年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役 開発部門 設備部門(設計・調達)	久米 潤一郎	1963年3月20日	1991年7月 当社入社 2009年6月 THAI TRINITY CO.,LTD.社長就任 2014年2月 当社A & Gプラント事業部P/J企画室長就任 2016年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役 部品部門	飯塚 康弘	1963年3月4日	1981年4月 当社入社 2009年6月 当社東京支店営業部長就任 2012年7月 当社A & Gプラント事業部企画営業副部長就任 2015年1月 当社設備事業部営業部長就任 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役 設備部門 (営業・品質)	成田 年男	1965年4月27日	1988年4月 当社入社 2013年1月 当社A & Gプラント事業部安全技術副部長就任 2015年1月 当社設備事業部第2営業室九州営業所長就任 2017年7月 当社設備事業部営業部長就任 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	金子 芳樹	1949年8月16日	1972年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 1998年4月 トヨタクレジットカナダ株式会社取締役社長就任 2001年1月 トヨタ自動車株式会社関連事業部長就任 2001年6月 トヨタ自動車企業年金基金常務理事就任 2005年6月 豊田鉄工株式会社常務取締役就任 2011年6月 同社取締役副社長就任 2014年6月 同社顧問就任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1, 3	-
常勤監査役	高井 雅弘	1958年3月13日	1986年4月 当社入社 2007年6月 当社事業企画部企画部長就任 2008年6月 当社A & Gプラント事業部企画部総括室長就任 2009年1月 当社安全衛生環境部長就任 2009年6月 当社経営企画部長就任 2012年7月 当社部品事業部企画副部長就任 2014年6月 当社取締役就任 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	磯部 利行	1964年10月14日	1987年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2012年1月 同社新車進行管理部第2プロジェクト室長就任 2013年1月 同社新車進行管理部業務改革推進室長就任 2014年1月 同社新車進行管理部長就任 2016年4月 同社常務理事就任 2017年4月 同社常務役員就任 2019年1月 同社生産企画本部生技管理領域長就任 2020年1月 同社生産企画本部生技管理領域統括部長就任 2020年6月 同社生産本部生技管理領域統括部長就任(現任) 2020年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2, 6	-
監査役	村尾 達志	1968年8月20日	1991年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2006年1月 トヨタモーターヨーロッパシニアコーディネーティングエグゼクティブ就任 2008年1月 トヨタ自動車株式会社ユニット部品調達部第1ユニット部品室グループ長就任 2011年1月 同社資材・設備調達部資材・物流室グループ長就任 2012年1月 同社資材・設備調達部資材・物流室長就任 2015年1月 同社生産管理部企画室グループ長就任 2016年4月 同社MS統括部生産企画室グループ長就任 2019年1月 同社資材・設備調達部長就任(現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2, 5	-
監査役	山田 美典	1961年9月9日	1988年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2001年1月 中央青山監査法人社員就任 2006年9月 あらた監査法人代表社員就任 2012年7月 公認会計士山田美典事務所所長就任(現任) 2012年12月 税理士山田美典事務所所長就任(現任) 2013年7月 日本公認会計士協会主任研究員就任 2015年6月 株式会社東海理化電機製作所監査役就任(現任) 2015年10月 株式会社プラス取締役(現任) 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2, 4	-
計					

(注) 1 取締役 金子芳樹は、社外取締役であります。

2 監査役 磯部利行、村尾達志、山田美典は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役として金子芳樹の1名、社外監査役として磯部利行、村尾達志、山田美典の3名を選任しております。また、金子芳樹、山田美典は上場証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役金子芳樹は、当社の取引先である豊田鉄工株式会社の業務執行者でありましたが、同社との取引額は売上高の1%未満であります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役磯部利行はその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の生産企画本部生技管理領域統括部長であります。社外監査役村尾達志はその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の資材・設備調達部長であります。社外監査役山田美典は公認会計士山田美典事務所所長及び税理士山田美典事務所所長であります。当社との利害関係はありません。

当社において社外取締役及び社外監査役の選任については、その独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、専門分野を含めた幅広い経験や見識に基づく客観的かつ適切な監督及び監査といった役割を期待し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

社外取締役は、経営の方針や経営改善、経営陣幹部の選解任その他の取締役会をはじめとする重要な意思決定等について、監督を行い、経営陣・支配株主から独立した立場で意見を述べております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会の他、経営会議、コンプライアンス委員会等の社内の重要な会議体に参加し、必要に応じて意見を述べるとともに、社長、会計監査人及び内部監査室と定期的な情報交換を行い、取締役の職務の執行について監視をしております。

現在、監査役を補助する者を1名選任し、監査役会の指揮のもと、監査役会の運営事務に当たらせております。

当事業年度において監査役会は毎月開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高井 雅弘	13回	13回
二之夕 裕美	13回	12回
村尾 達志	10回	9回
山田 美典	13回	11回

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部統制の有効性を評価しております。監査役は、当該部署より、監査計画や監査の方法及び結果について、定期的あるいは必要に応じて報告を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

大録 宏行（継続年数3年）

都 成哲（継続年数1年）

c. 継続監査期間

38年

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士（6人）及びその他（7人）を構成員としております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

外部会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じ、職務の実施状況の把握・評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1,427	-	1,486	-
計	1,427	-	1,486	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、報酬については、月額報酬と賞与により構成されております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役の報酬総額の上限額は1986年6月26日に月額17百万円以内、監査役の報酬総額の上限額は、1984年6月28日に月額3.5百万円以内と決議しております。

月額報酬は、会社の業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としております。賞与は毎年の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、および過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役社長であり、方針に基づき検討し取締役会で決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,528	105,942	-	50,084	30,502	12
監査役 (社外監査役を除く。)	15,209	9,480	-	3,833	1,896	1
社外役員	4,050	3,000	-	750	300	5

(注) 上記のほか使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額26,988千円を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、今後も持続的に成長を続けていくために様々な企業との協力関係が必要不可欠であると考えております。

そのため当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係強化などを総合的に勘案し、政策保有株式として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

長期取引を前提に取引先企業の株式を保有することは、安定的な関係構築の有効手段であり、中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。なお保有の合理性を検証し、保有目的が失われたと判断されたものにつきましては、速やかに縮減を行って参ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	33,822
非上場株式以外の株式	9	276,771

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
豊田通商株式会社	54,400	54,400	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	有
	138,502	196,112		
日野自動車株式会社	100,075	100,075	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	無
	58,143	93,269		
株式会社SUBARU	25,177	25,177	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	無
	52,204	63,508		
豊田合成株式会社	11,021	11,021	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	有
	20,432	25,833		
株式会社名古屋銀行	2,039	2,039	(保有目的)金融取引等の円滑化を図 ることを目的として保有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	有
	5,329	7,279		
マツダ株式会社	1,400	1,400	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	無
	800	1,733		
共和レザー株式会社	1,000	1,000	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	無
	717	743		
中央発條株式会社	165	165	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	無
	426	487		
株式会社UACJ	138	138	(保有目的)中長期的な関係の維持と 更なる発展を図ることを目的として保 有を継続 (定量的な保有効果)(注)1	無
	214	286		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めると共に、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,386,363	11,258,121
受取手形及び売掛金	3 10,893,336	11,655,187
電子記録債権	3 2,763,911	1,546,215
製品	35,806	40,887
仕掛品	532,142	644,413
原材料	505,220	495,572
その他	190,727	288,316
貸倒引当金	126	116
流動資産合計	24,307,381	25,928,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,493,203	7,521,499
減価償却累計額	5,527,296	5,648,408
建物及び構築物(純額)	1,965,906	1,873,090
機械装置及び運搬具	2 7,885,471	2 8,001,404
減価償却累計額	6,892,284	6,989,533
機械装置及び運搬具(純額)	993,186	1,011,870
工具、器具及び備品	9,168,067	9,254,568
減価償却累計額	8,868,804	8,997,601
工具、器具及び備品(純額)	299,262	256,966
土地	5,232,097	5,232,097
リース資産	170,250	253,294
減価償却累計額	92,311	136,760
リース資産(純額)	77,939	116,534
建設仮勘定	178,319	213,878
有形固定資産合計	8,746,712	8,704,438
無形固定資産	169,620	163,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,389,413	1 2,303,845
出資金	1 536,199	1 415,941
繰延税金資産	16,716	11,658
その他	43,808	46,514
貸倒引当金	22,807	20,770
投資その他の資産合計	2,963,331	2,757,188
固定資産合計	11,879,664	11,625,202
資産合計	36,187,045	37,553,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,461,752	3,429,646
電子記録債務	3,754,599	3,523,876
未払金	378,318	372,447
未払費用	277,358	270,539
前受金	60,234	807,458
リース債務	32,561	59,220
未払法人税等	390,677	610,497
賞与引当金	668,133	732,316
役員賞与引当金	77,198	66,377
完成工事補償引当金	57,349	58,522
設備関係支払手形	3,948,000	40,973
その他	514,797	958,756
<b>流動負債合計</b>	<b>10,838,461</b>	<b>10,930,632</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	54,187	65,370
繰延税金負債	675,060	553,685
役員退職慰労引当金	167,442	157,606
退職給付に係る負債	1,400,411	1,409,846
資産除去債務	31,350	31,350
その他	1,451	-
<b>固定負債合計</b>	<b>2,329,903</b>	<b>2,217,859</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,168,364</b>	<b>13,148,492</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	21,398,523	22,816,095
自己株式	1,613,723	1,613,772
<b>株主資本合計</b>	<b>21,886,342</b>	<b>23,303,864</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	908,462	831,073
為替換算調整勘定	99,009	42,156
退職給付に係る調整累計額	422,364	361,373
その他の包括利益累計額合計	585,107	511,856
<b>非支配株主持分</b>	<b>547,230</b>	<b>589,588</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,018,680</b>	<b>24,405,309</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,187,045</b>	<b>37,553,801</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	35,352,892	36,748,514
売上原価	2 29,132,113	2 29,816,847
売上総利益	6,220,779	6,931,667
販売費及び一般管理費	1, 2 4,311,520	1, 2 4,286,182
営業利益	1,909,259	2,645,484
営業外収益		
受取利息	75,518	74,361
受取配当金	47,356	47,859
持分法による投資利益	188,379	68,189
雑収入	60,194	22,650
営業外収益合計	371,450	213,060
営業外費用		
為替差損	2,687	2,395
固定資産除却損	3 14,788	3 14,766
固定資産売却損	5,015	-
固定資産圧縮損	4,143	-
雑支出	4,567	5,591
営業外費用合計	31,202	22,753
経常利益	2,249,507	2,835,790
特別利益		
関係会社清算益	-	9,650
特別利益合計	-	9,650
税金等調整前当期純利益	2,249,507	2,845,440
法人税、住民税及び事業税	663,531	964,601
法人税等調整額	22,094	112,238
法人税等合計	685,625	852,363
当期純利益	1,563,881	1,993,077
非支配株主に帰属する当期純利益	42,300	50,682
親会社株主に帰属する当期純利益	1,521,580	1,942,395

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,563,881	1,993,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,643	77,388
為替換算調整勘定	187,799	9,026
退職給付に係る調整額	6,482	60,991
持分法適用会社に対する持分相当額	17,140	24,004
その他の包括利益合計	1 284,101	1 49,428
包括利益	1,279,780	1,943,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,606	1,869,144
非支配株主に係る包括利益	27,174	74,504

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	20,368,965	1,613,719	20,856,787
当期変動額					
剰余金の配当			492,022		492,022
親会社株主に帰属する当期純利益			1,521,580		1,521,580
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,029,558	3	1,029,554
当期末残高	1,311,000	790,542	21,398,523	1,613,723	21,886,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	994,106	288,823	428,847	854,082	578,679	22,289,549
当期変動額						
剰余金の配当						492,022
親会社株主に帰属する当期純利益						1,521,580
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,643	189,814	6,482	268,974	31,449	300,423
当期変動額合計	85,643	189,814	6,482	268,974	31,449	729,130
当期末残高	908,462	99,009	422,364	585,107	547,230	23,018,680

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	21,398,523	1,613,723	21,886,342
当期変動額					
剰余金の配当			524,823		524,823
親会社株主に帰属する当期純利益			1,942,395		1,942,395
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,417,571	49	1,417,522
当期末残高	1,311,000	790,542	22,816,095	1,613,772	23,303,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	908,462	99,009	422,364	585,107	547,230	23,018,680
当期変動額						
剰余金の配当						524,823
親会社株主に帰属する当期純利益						1,942,395
自己株式の取得						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,388	56,853	60,991	73,251	42,357	30,893
当期変動額合計	77,388	56,853	60,991	73,251	42,357	1,386,629
当期末残高	831,073	42,156	361,373	511,856	589,588	24,405,309

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,249,507	2,845,440
減価償却費	869,421	855,120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,956	8,941
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,376	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,425	9,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,081	247
賞与引当金の増減額(は減少)	23,055	64,230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,166	10,821
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,915	1,009
受取利息及び受取配当金	122,875	122,220
固定資産除却損	14,788	14,766
持分法による投資損益(は益)	188,379	68,189
売上債権の増減額(は増加)	961,590	446,188
たな卸資産の増減額(は増加)	191,481	109,199
仕入債務の増減額(は減少)	486,777	1,407,241
前受金の増減額(は減少)	257,688	739,593
その他	181,121	499,855
小計	4,032,647	3,747,391
利息及び配当金の受取額	232,114	234,367
法人税等の支払額	629,236	756,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635,526	3,225,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	154,388	597,347
定期預金の払戻による収入	278,916	349,036
有形固定資産の取得による支出	690,639	692,958
無形固定資産の取得による支出	56,608	30,690
貸付けによる支出	-	8,034
貸付金の回収による収入	2,567	4,987
その他	2,964	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,188	974,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	3	49
配当金の支払額	492,022	524,823
非支配株主への配当金の支払額	58,623	35,642
リース債務の返済による支出	30,803	75,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,453	635,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,432	47,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,296,451	1,663,381
現金及び現金同等物の期首残高	6,172,091	8,468,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,846,543	10,131,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTRINITY COATING SYSTEMS EUROPE S.A.R.Lは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

モスニック(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～31年
機械装置及び運搬具	5～12年
工具、器具及び備品	2～5年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結計算書類)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「為替差損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた7,254千円は、「為替差損」2,687千円、「雑支出」4,567千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働を維持しております。

しかし、当感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	985,900千円	1,010,717千円
出資金	402,129千円	283,527千円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,143千円	7,591千円

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,608千円	-千円
電子記録債権	222,955千円	-千円
支払手形	137,440千円	-千円
設備関係支払手形	5,576千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,323,897千円	1,290,509千円
(2) 賞与引当金繰入額	214,576千円	227,689千円
(3) 退職給付費用	121,559千円	112,337千円
(4) 法定福利費	252,528千円	258,810千円
(5) 研究開発費	457,651千円	480,817千円
(6) 減価償却費	122,526千円	166,724千円
(7) 従業員賞与	220,146千円	212,542千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	508,110千円	529,315千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	246千円	467千円
機械装置及び運搬具	7,052千円	2,118千円
工具、器具及び備品	859千円	2,035千円
その他(撤去費用他)	6,630千円	10,144千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122,411千円	110,899千円
組替調整額	- 千円	1,245千円
税効果調整前	122,411千円	109,653千円
税効果額	36,768千円	32,264千円
その他有価証券評価差額金	85,643千円	77,388千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	187,799千円	268千円
組替調整額	- 千円	8,757千円
為替換算調整勘定	187,799千円	9,026千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	74,048千円	36,722千円
組替調整額	72,737千円	52,639千円
税効果調整前	1,311千円	89,362千円
税効果額	7,794千円	28,371千円
退職給付に係る調整額	6,482千円	60,991千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17,140千円	24,004千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	17,140千円	24,004千円
その他の包括利益合計	284,101千円	49,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220	-	-	18,220

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,819,250	6	-	1,819,256

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 6株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,614	19.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	180,408	11.00	2018年9月30日	2018年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,812	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	18,220	-	-	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,819,256	58	-	1,819,314

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 58株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,812	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	246,010	15.00	2019年9月30日	2019年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,414	21.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	9,386,363千円	11,258,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	917,819千円	1,126,197千円
現金及び現金同等物	8,468,543千円	10,131,924千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるサーバ機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	7,388千円	9,021千円
1年超	8,213千円	5,595千円
合計	15,601千円	14,617千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,386,363	9,386,363	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,893,336	10,893,336	-
(3) 電子記録債権	2,763,911	2,763,911	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,369,445	1,369,445	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,617,752)	(4,617,752)	-
(6) 電子記録債務	(3,754,599)	(3,754,599)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,258,121	11,258,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,655,187	11,655,187	-
(3) 電子記録債権	1,546,215	1,546,215	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,258,405	1,258,405	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,429,646)	(3,429,646)	-
(6) 電子記録債務	(3,523,876)	(3,523,876)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	1,019,967	1,045,439

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,386,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,893,336	-	-	-
電子記録債権	2,763,911	-	-	-
合計	23,043,610	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,258,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,655,187	-	-	-
電子記録債権	1,546,215	-	-	-
合計	24,459,524	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,359,065	54,205	1,304,860
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	10,380	15,064	4,683
合計		1,369,445	69,269	1,300,176

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,249,688	52,936	1,196,751
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	8,717	15,086	6,368
合計		1,258,405	68,023	1,190,382

(デリバティブ取引関係)  
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度（退職一時金制度及び確定給付企業年金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度では、勤続年数及び職能資格毎に予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定するポイント制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,784,879千円	3,860,405千円
勤務費用	298,549千円	300,049千円
利息費用	9,947千円	10,117千円
数理計算上の差異の発生額	33,939千円	129,384千円
退職給付の支払額	266,910千円	209,168千円
退職給付債務の期末残高	3,860,405千円	3,832,019千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,484,598千円	2,459,993千円
期待運用収益	62,114千円	61,482千円
数理計算上の差異の発生額	40,109千円	92,661千円
事業主からの拠出額	124,539千円	123,985千円
退職給付の支払額	171,149千円	130,626千円
年金資産の期末残高	2,459,993千円	2,422,173千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,491,679千円	2,432,433千円
年金資産	2,459,993千円	2,422,173千円
	31,686千円	10,260千円
非積立型制度の退職給付債務	1,368,725千円	1,399,585千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,400,411千円	1,409,846千円
退職給付に係る負債	1,400,411千円	1,409,846千円
退職給付に係る資産	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,400,411千円	1,409,846千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	298,549千円	300,049千円
利息費用	9,947千円	10,117千円
期待運用収益	62,114千円	61,482千円
数理計算上の差異の費用処理額	72,737千円	52,639千円
確定給付制度に係る退職給付費用	319,119千円	301,324千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	1,311千円	89,362千円
合計	1,311千円	89,362千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	418,603千円	329,240千円
合計	418,603千円	329,240千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	39.4%	40.2%
株式	23.2%	21.2%
一般勘定	30.5%	31.7%
その他	6.9%	6.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,995千円、当連結会計年度57,323千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	201,481千円	221,349千円
完成工事補償引当金	15,730千円	17,076千円
退職給付に係る負債	364,346千円	381,225千円
役員退職慰労引当金	51,683千円	49,020千円
その他	209,458千円	313,829千円
計	842,700千円	982,500千円
評価性引当額	526,919千円	568,176千円
繰延税金資産合計	315,781千円	414,323千円
<b>繰延税金負債</b>		
土地圧縮記帳	449,768千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	392,371千円	359,863千円
その他	131,984千円	146,719千円
繰延税金負債合計	974,125千円	956,351千円
繰延税金負債の純額	658,344千円	542,027千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,113,223	9,239,669	35,352,892	-	35,352,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,113,223	9,239,669	35,352,892	-	35,352,892
セグメント利益	2,934,538	571,977	3,506,516	1,597,257	1,909,259
セグメント資産	19,182,046	9,348,998	28,531,045	7,656,000	36,187,045
その他の項目					
減価償却費	127,429	678,253	805,682	63,739	869,421
持分法適用会社への投資額	966,106	496,326	1,462,432	-	1,462,432
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117,147	605,441	722,589	73,877	796,466

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,597,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,656,000千円の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額63,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,236,496	9,512,017	36,748,514	-	36,748,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,236,496	9,512,017	36,748,514	-	36,748,514
セグメント利益	3,553,751	707,842	4,261,594	1,616,109	2,645,484
セグメント資産	19,441,820	8,834,336	28,276,157	9,277,644	37,553,801
その他の項目					
減価償却費	179,995	604,473	784,469	70,651	855,120
持分法適用会社への投資額	1,001,717	378,759	1,380,476	-	1,380,476
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,466	587,598	682,065	70,587	752,652

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,616,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,277,644千円の主なもの、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額70,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
23,639,389	4,652,987	3,230,686	3,829,828	35,352,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	8,559,179	設備部門及び自動車部品部門
株式会社豊通マシナリー	5,147,856	設備部門
トヨタ自動車株式会社	351,012	設備部門及び自動車部品部門

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
24,854,910	6,746,176	2,986,732	2,160,695	36,748,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	7,414,178	設備部門及び自動車部品部門
株式会社豊通マシナリー	5,934,171	設備部門
トヨタ自動車株式会社	582,305	設備部門及び自動車部品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 36.0 間接 2.4	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売等	351,012	電子記録債権	13,319
							部分品の購入	4,140	売掛金	33,150
								-		-

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 36.0 間接 2.4	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売等	582,305	電子記録債権	17,700
							部分品の購入	2,621	売掛金	45,937
								-		-

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	所有 直接 0.5%	塗装設備の納入先	塗装設備の販売	560,027	電子記録債権	303,307
									売掛金	66,450

取引条件及び取引条件の決定方針など

塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	所有 直接 0.5%	塗装設備の納入先	塗装設備の販売	586,759	電子記録債権	225,002
									売掛金	91,648

取引条件及び取引条件の決定方針など

塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はINDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	13,601,557	26,924,326
固定資産合計	374,623	355,077
流動負債合計	12,884,524	26,126,608
固定負債合計	-	-
純資産合計	1,091,656	1,152,795
売上高	52,855,847	42,290,061
税引前当期純利益	906,511	819,644
当期純利益	671,041	612,408

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,370.15円	1株当たり純資産額	1,452.12円
1株当たり当期純利益	92.78円	1株当たり当期純利益	118.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,521,580	1,942,395
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,521,580	1,942,395
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,400	16,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	32,561	59,220	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,187	65,370	-	2021年4月1日～ 2025年3月13日
合計	86,748	124,591	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,784	18,730	9,886	2,968

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,804,595	17,592,765	26,615,223	36,748,514
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	640,270	1,578,556	2,140,510	2,845,440
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	466,636	1,004,801	1,421,681	1,942,395
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.45	61.27	86.68	118.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.45	32.81	25.42	31.75

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,110,088	6,855,960
受取手形	386,683	32,050
電子記録債権	1,327,457,708	1,153,575
売掛金	19,796,446	10,155,008
仕掛品	280,889	334,192
原材料	439,373	430,370
その他	140,201	185,849
貸倒引当金	127	117
<b>流動資産合計</b>	<b>18,499,264</b>	<b>19,429,889</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,754,922	1,677,303
構築物	80,085	72,488
機械及び装置	2,960,698	2,972,844
車両運搬具	1,748	836
工具、器具及び備品	275,310	238,748
土地	4,742,744	4,742,744
リース資産	64,964	66,252
建設仮勘定	178,319	212,888
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,058,794</b>	<b>7,984,106</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	135,469	145,860
その他	19,502	1,477
<b>無形固定資産合計</b>	<b>162,792</b>	<b>155,158</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	423,076	310,594
関係会社株式	1,445,268	1,400,307
出資金	95,100	93,300
関係会社出資金	502,242	429,729
長期貸付金	123,424	126,470
前払年金費用	235,655	194,246
その他	23,223	23,552
貸倒引当金	14,307	12,270
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,733,682</b>	<b>2,465,931</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,955,269</b>	<b>10,605,197</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,454,534</b>	<b>30,035,086</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 253,752	221,976
電子記録債務	3,700,396	3,501,558
買掛金	1 3,417,789	1 2,053,709
リース債務	29,388	25,782
未払法人税等	328,950	527,365
未払金	1 371,635	1 374,180
未払費用	224,436	217,491
前受金	1,069	374,755
関係会社預り金	1 380,000	1 380,000
賞与引当金	629,309	696,693
役員賞与引当金	54,248	54,667
完成工事補償引当金	52,311	54,516
設備関係支払手形	3 9,480	40,973
設備関係未払金	164,651	112,891
その他	297,895	779,585
流動負債合計	9,915,315	9,416,146
<b>固定負債</b>		
リース債務	43,347	48,355
繰延税金負債	627,527	490,653
退職給付引当金	1,152,267	1,207,378
役員退職慰労引当金	134,200	116,798
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	1,988,691	1,894,536
負債合計	11,904,006	11,310,682
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,045,970	1,045,970
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	9,675,497	10,927,288
利益剰余金合計	16,201,218	17,453,008
自己株式	1,613,723	1,613,772
株主資本合計	16,641,387	17,893,129
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	909,139	831,275
評価・換算差額等合計	909,139	831,275
純資産合計	17,550,527	18,724,404
負債純資産合計	29,454,534	30,035,086

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2 30,358,656	2 31,515,082
売上原価	2 25,230,971	2 25,957,204
売上総利益	5,127,684	5,557,878
販売費及び一般管理費	1, 2 3,705,218	1, 2 3,707,910
営業利益	1,422,466	1,849,968
営業外収益		
受取利息	3,149	6,399
受取配当金	2 758,138	2 598,766
雑収入	20,319	15,178
営業外収益合計	781,607	620,344
営業外費用		
支払利息	2 401	2 381
雑支出	42,717	19,746
営業外費用合計	43,119	20,127
経常利益	2,160,954	2,450,185
特別利益		
関係会社清算益	-	8,757
特別利益合計	-	8,757
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	72,512
特別損失合計	-	72,512
税引前当期純利益	2,160,954	2,386,430
法人税、住民税及び事業税	480,662	714,181
法人税等調整額	26,038	104,365
法人税等合計	506,701	609,816
当期純利益	1,654,253	1,776,614

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	8,513,266
当期変動額								
剰余金の配当								492,022
当期純利益								1,654,253
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,162,231
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	9,675,497

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,038,987	1,613,719	15,479,159	994,569	994,569	16,473,729
当期変動額						
剰余金の配当	492,022		492,022			492,022
当期純利益	1,654,253		1,654,253			1,654,253
自己株式の取得		3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				85,430	85,430	85,430
当期変動額合計	1,162,231	3	1,162,227	85,430	85,430	1,076,797
当期末残高	16,201,218	1,613,723	16,641,387	909,139	909,139	17,550,527

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	9,675,497
当期変動額								
剰余金の配当								524,823
当期純利益								1,776,614
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,251,790
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	10,927,288

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,201,218	1,613,723	16,641,387	909,139	909,139	17,550,527
当期変動額						
剰余金の配当	524,823		524,823			524,823
当期純利益	1,776,614		1,776,614			1,776,614
自己株式の取得		49	49			49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				77,864	77,864	77,864
当期変動額合計	1,251,790	49	1,251,741	77,864	77,864	1,173,877
当期末残高	17,453,008	1,613,772	17,893,129	831,275	831,275	18,724,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～31年

構築物 7～15年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～5年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌事業年度以降に発生する補償見込額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働を維持しております。

しかし、当感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
金銭債権	276,696千円	291,996千円
金銭債務	205,778千円	674,824千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
機械及び装置	4,143千円	7,591千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,711千円	- 千円
電子記録債権	222,672千円	- 千円
支払手形	69,171千円	- 千円
設備関係支払手形	5,576千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 (イ) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 販売費	39%	37%
(2) 一般管理費	61%	63%

(ロ) 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,106,317千円	1,085,408千円
(2) 賞与引当金繰入額	202,139千円	222,548千円
(3) 退職給付費用	112,502千円	103,519千円
(4) 研究開発費	455,255千円	479,989千円
(5) 減価償却費	106,352千円	110,785千円
(6) 租税公課	130,765千円	139,824千円
(7) 役員報酬	178,436千円	173,089千円
(8) 従業員賞与	203,718千円	193,643千円
(9) 法定福利費	241,293千円	247,616千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,937,405千円	1,716,633千円
仕入高	2,483,972千円	2,126,052千円
営業取引以外の取引高	744,450千円	584,537千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式335,786千円、関連会社株式131,904千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

当事業年度(2020年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式288,716千円、関連会社株式131,904千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	189,233千円	209,495千円
完成工事補償引当金	15,730千円	16,393千円
退職給付引当金	346,486千円	363,058千円
役員退職慰労引当金	40,353千円	35,121千円
その他	199,171千円	290,643千円
計	790,975千円	914,712千円
評価性引当額	505,397千円	537,324千円
繰延税金資産合計	285,578千円	377,388千円
繰延税金負債		
土地売却による圧縮記帳	449,768千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	392,371千円	359,863千円
その他	70,965千円	58,409千円
繰延税金負債合計	913,105千円	868,042千円
繰延税金負債の純額	627,527千円	490,653千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.07%	30.07%
( 調整 )		
住民税均等割	0.40%	0.42%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	0.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.60%	6.75%
評価性引当額の増減	0.76%	1.34%
外国源泉税	2.74%	1.56%
試験研究費控除	1.91%	1.86%
その他	0.11%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.45%	25.55%

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	6,509,732	38,202	11,228	6,536,707	4,859,403	115,353	1,677,303
構築物	829,403	1,170	-	830,573	758,084	8,767	72,488
機械及び装置	7,674,299	271,823	162,465	7,783,657	6,810,813	257,656	972,844
車両運搬具	82,168	-	6,088	76,080	75,244	911	836
工具、器具及び備品	9,054,296	284,512	170,255	9,168,552	8,929,804	319,046	238,748
土地	4,742,744	-	-	4,742,744	-	-	4,742,744
リース資産	155,562	31,761	49,906	137,417	71,164	-	66,252
建設仮勘定	178,319	163,368	128,799	212,888	-	-	212,888
有形固定資産計	29,226,527	790,838	528,743	29,488,622	21,504,515	732,209	7,984,106
無形固定資産							
借地権	7,820	-	-	7,820	-	-	7,820
ソフトウェア	451,049	60,110	-	145,860	365,298	49,718	145,860
その他	38,495	850	18,508	1,477	19,359	366	1,477
無形固定資産計	497,364	60,960	18,508	155,158	384,658	50,085	155,158

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	251,925千円
--------	-----------	-----------

工具、器具及び備品	自動車部品金型・治具	228,581千円
-----------	------------	-----------

建設仮勘定	自動車部品金型・治具	159,821千円
-------	------------	-----------

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	162,465千円
--------	-----------	-----------

工具、器具及び備品	自動車部品金型・治具	130,827千円
-----------	------------	-----------

建設仮勘定	自動車部品金型・治具	106,078千円
-------	------------	-----------

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,434	15	2,061	12,387
賞与引当金	629,309	696,693	629,309	696,693
役員賞与引当金	54,248	54,667	54,248	54,667
完成工事補償引当金	52,311	54,516	52,311	54,516
役員退職慰労引当金	134,200	32,698	50,100	116,798

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月2日東海財務局長に提出

第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月1日東海財務局長に提出

第86期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年6月26日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 都 成哲  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 都 成哲  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。